

半 期 報 告 書

(第136期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

東京インキ株式会社

(265014)

第136期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第136期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第136期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	28,102,323	28,906,968	30,671,423	57,372,467	59,688,173
経常利益 (千円)	232,578	361,549	680,876	515,252	809,620
中間(当期)純利益 (千円)	45,864	130,774	506,377	115,279	270,029
純資産額 (千円)	19,911,069	19,897,555	19,784,652	20,573,065	19,972,858
総資産額 (千円)	47,570,762	50,794,185	50,239,596	49,667,533	52,410,713
1株当たり純資産額 (円)	733.10	733.06	729.32	756.99	736.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.69	4.82	18.66	3.51	9.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	39.2	39.4	41.4	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,096	2,806,943	1,852,012	1,414,936	4,063,260
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,108,460	△649,901	△179,106	△2,963,939	△1,737,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,511	△1,101,151	△1,463,658	1,324,081	△1,298,261
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,229,437	2,377,193	2,559,797	1,244,718	2,349,520
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	844 (217)	823 (212)	793 (208)	831 (210)	808 (215)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	27,371,220	27,789,324	29,748,560	55,847,399	57,646,040
経常利益 (千円)	212,589	346,977	706,348	443,905	849,620
中間(当期)純利益 (千円)	43,395	142,199	440,625	105,267	281,098
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	19,104,345	19,072,415	18,857,024	19,726,027	19,130,112
総資産額 (千円)	46,374,795	49,137,493	48,558,678	48,507,613	50,762,250
1株当たり純資産額 (円)	703.40	702.66	695.13	725.80	705.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.60	5.24	16.24	3.14	10.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	41.2	38.8	38.8	40.7	37.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	732 (175)	716 (167)	703 (169)	718 (174)	699 (168)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、オフセット印刷を行っておりました精美堂印刷(株)(連結子会社)は平成19年9月14日に清算を結了したため関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

2. 事業の内容に記載した事項以外に重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	315 (78)
化成品・加工品事業部門	372 (106)
賃貸その他事業部門	— (—)
全社(共通)	106 (24)
合計	793 (208)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	703 (169)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成19年9月30日現在の組合員は478名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行われたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、公共投資は低調に推移いたしました。企業の設備投資は弱いながら増加基調で、雇用情勢も改善し、個人消費は横ばい傾向であります。輸出が緩やかな増加傾向で推移したことで、企業業績と景気は緩やかに拡大いたしました。

しかしながら当業界におきましては、原油価格の高騰がとまらず原材料価格の上昇が続き、アジア地域への生産シフトの進行も依然として続いており、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは上昇した原材料価格の製品価格への転嫁が依然として進まない厳しい環境下にあつて、全社的な合理化、不採算品目の撤退を進め、更に、化成品・加工品事業部門のうち、合成樹脂着色剤および自動車分野向けの受託樹脂成形材料の増加が利益に寄与し、また水処理用途向けの加工品の販売増により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が306億7千1百万円で、前年同期比17億6千4百万円の増収(6.1%増)、営業利益は5億9千2百万円、前年同期比3億5百万円の増益(107.0%増)、経常利益は6億8千万円で、前年同期比3億1千9百万円の増益(88.3%増)、中間純利益は5億6百万円となり、前年同期比3億7千5百万円の増益(287.2%増)となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪印刷分野を中心として販売に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ若干減少しました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムへの印刷分野と海外移転が進む紙への印刷分野での売上高確保に注力しましたが、売上高は前年同期に比べ減少しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年同期とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応したことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は129億3千5百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は2億1千6百万円(前年同期比52.0%増)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、銘柄別の収益重視方針による販売活動と、自動車用途と機能性付与用途への積極的な販売活動の結果、売上高は前年同期に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材が公共事業の停滞から依然として厳しい状況で、売上高は前年同期に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途などへの工業資材販売が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は177億1千1百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は10億3千1百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は2千5百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業利益は1百万円(前年同期比67.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により18億5千2百万円増加し、投資活動により1億7千9百万円減少し、財務活動により14億6千3百万円減少し、中間期末残高は25億5千9百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益8億5千6百万円、減価償却費7億4千9百万円、売上債権の減少21億3千5百万円、仕入債務の減少9億2千3百万円等によるものです。

この結果、営業活動全体として前中間連結会計期間と比べて収入が9億5千4百万円(前年同期比34.0%減)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、主に有形固定資産の取得による支出3億2百万円、有形固定資産の売却による収入2億6千4百万円、投資有価証券の取得による支出3億7千6百万円等によるものです。

この結果、投資活動全体として前中間連結会計期間と比べて支出が4億7千万円(前年同期比72.4%減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、主に短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済6億8千万円等によるものです。

この結果、財務活動全体として前中間連結会計期間と比べて資金が3億6千2百万円(前年同期比32.9%減)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	数量合計(トン)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	23,655 (7,220) [4,346]	△2.5 (0.9) [△8.3]
化成品・加工品事業部門	39,804 (144) [20,764]	8.3 (8.2) [7.5]
計	63,460 (7,364) [25,111]	4.0 (1.1) [4.4]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお化成品・加工品事業部門の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	金額合計(千円)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	12,935,094	6.0
化成品・加工品事業部門	17,711,250	6.2
賃貸その他事業部門	25,078	△1.9
計	30,671,423	6.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株プライムポリマー	3,562,486	12.3	4,670,964	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、個々の技術から全社的なシナジー効果の実現とコアコンピタンスとしての分散技術強化を図るため、オフセットインキ、グラビアインキおよび化成品のそれぞれの技術部を本年4月に技術本部としてスタートし、基礎分散、評価技術等の見直しを開始し、各種機能を付与した製品開発に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、着色剤、樹脂、安定剤等の微分散技術に必要な基礎研究や、無機物、有機物のナノ分散技術に関する海外企業との共同研究が国内企業に採用されるなど今後も環境対応型の製品開発を継続し社会に貢献してまいります。なお当中間連結会計年度の研究開発費の総額は6億1千5百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材部門)

オフセットインキ：「人と地球にやさしい製品提供」を開発コンセプトに主力製品である輪転インキではヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」の印刷作業性の向上や、新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャー」の性能の安定化を図り、新聞用環境対応型インキの開発に注力してまいりました。また、枚葉インキでは、プロセスインキ「ニューセルボ」の使いやすさに効果が認められました。オフセット関連製品では、新聞輪転用中性湿し水原液「PF-1」のリンと窒素含有量を極めて少量に抑え環境への影響を低減するとともに刷版の製面性能の向上を図りました。また、湿し水原液の供給については、専用1tコンテナと専用配管を設置することにより、リユース可能な容器として廃棄物削減が可能となり、大容量容器の採用により湿し水原液補充の手間は大幅に軽減し、作業負担にならない集中システムが完成しました。これらの製品とシステムは、11月6日～9日に開催されたJANPS2007(第19回新聞製作技術展)において展示発表し好評を得ました。

グラビアインキ：環境に配慮した製品開発および機能性インキの開発に注力いたしました。包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化がほぼ終了し、更に水性化と特長のある製品開発に力を注いでおります。特に超光沢シルバーや遮光性インキなど特長のある製品や非危険物対応のプレスコート用ニスを上市することができ、高い評価を得ることができました。機能性インキでは、紫外線カット機能、帯電防止機能およびバリアー機能等の特長のある製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は1億7千6百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

化成品：顧客からの作業環境改善要望が高まるなかで、従来の消臭剤マスターバッチに加えVOCの吸着に優れた新規マスターバッチの検討をおこない、近々上市を予定しております。また、各種加剤マスターバッチの高濃度化を検討しており、従来の配合処方では造粒出来なかった添加剤50%以上の高濃度製品を開発いたしました。その他新商品開発へ向けての検討も実施しており、昇温防止、消臭、生分解、紫外線対策、吸着・吸湿、保温性および耐候性能等の機能性製品の開発を積極的におこない、サンプルワークを実施しております。流行色の動向に合わせた新製品開発を目指し、意匠性を付与した試作サンプルを、顧客へ積極的に提案活動を開始し、特に、車両用途には長年の顧客からの要望を加味した新製品(機能付与マスターバッチ)を開発し、近日中にサンプルワークを開始します。

加工品：異形成形分野への取り組み検討をおこなっておりますが、海水の淡水化による飲料水確保および環境対応等を中心に水の浄化システム用流路保持材の性能向上を目指し、プロセス全体も含め、基本的な金型設計からの見直しを開始しました。公的機関向け金属代替の熱可塑性樹脂製品の開発が完了し、近日中にサンプルワークを開始します。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は4億3千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	埼玉県さいたま市北区吉野町 1丁目397番地	1,097	4.02
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,191	37.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,770,000	26,770	—
単元未満株式	普通株式 357,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,770	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式181株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	130,000	—	130,000	0.5
計	—	130,000	—	130,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	325	339	327	328	329	290
最低(円)	303	303	303	306	280	265

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士小高浩及び公認会計士太田悦雄により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第135期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第135期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 小高 浩 公認会計士 太田 悦雄

第136期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第136期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		2,394,804		2,578,824		2,367,815		
2	※3	21,278,531		20,669,399		22,720,909		
3		5,647,904		6,688,404		6,375,953		
4		386,641		391,530		390,680		
5		101,870		122,631		91,547		
		△219,451		△295,551		△356,883		
		29,590,300	58.3	30,155,239	60.0	31,590,023	60.3	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※2	12,485,062		12,404,264		12,490,163		
		7,295,956	5,189,106	7,360,300	5,043,964	7,460,656	5,029,507	
2	※2	18,158,913		17,929,665		17,976,204		
		13,972,637	4,186,275	14,103,693	3,825,971	14,074,635	3,901,568	
3		2,069,058		1,984,777		2,001,832		
		1,773,007	296,051	1,769,577	215,199	1,756,970	244,862	
4	※2	3,292,490		3,153,758		3,292,490		
5		48,175		103,759		112,500		
		13,012,098	25.6	12,342,653	24.6	12,580,928	24.0	
(2) 無形固定資産								
1		17,504		5,834		11,669		
2		50,772		52,174		47,627		
		68,276	0.1	58,009	0.1	59,297	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1	※2	7,315,994		6,703,540		7,436,314		
2		295,648		198,652		255,775		
3		302,404		542,623		239,080		
4		610,055		478,771		638,421		
		△400,593		△239,894		△389,126		
		8,123,509	16.0	7,683,694	15.3	8,180,464	15.6	
		21,203,884	41.7	20,084,357	40.0	20,820,690	39.7	
		50,794,185	100.0	50,239,596	100.0	52,410,713	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	16,307,362		17,662,532		18,548,226		
2		4,350,001		2,700,000		3,400,000		
3	※2	1,188,200		1,189,700		1,342,400		
4		178,744		201,876		121,104		
5		556,498		557,202		544,998		
6		16,172		69,864		80,420		
7		818,901		809,248		867,413		
8	※3	1,233,879		955,260		644,447		
		24,649,760	48.5	24,145,684	48.1	25,549,009		48.8
II 固定負債								
1	※2	2,450,300		2,607,600		3,135,000		
2		3,518,592		3,297,542		3,463,212		
3		277,977		299,240		290,633		
4		—		104,878		—		
		6,246,869	12.3	6,309,260	12.5	6,888,845		13.1
		30,896,629	60.8	30,454,944	60.6	32,437,855		61.9
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,246,125	6.4	3,246,125	6.5	3,246,125	6.2	
2		2,511,731	5.0	2,511,741	5.0	2,511,731	4.8	
3		11,976,785	23.6	12,459,589	24.8	12,034,615	23.0	
4		△33,248	△0.1	△38,277	△0.1	△36,112	△0.1	
		17,701,393	34.9	18,179,177	36.2	17,756,359	33.9	
II 評価・換算差額等								
1		2,200,594	4.3	1,573,447	3.1	2,203,670	4.2	
2		△4,431	△0.0	32,026	0.1	12,827	0.0	
		2,196,162	4.3	1,605,474	3.2	2,216,498	4.2	
		19,897,555	39.2	19,784,652	39.4	19,972,858	38.1	
		50,794,185	100.0	50,239,596	100.0	52,410,713	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		28,906,968	100.0	30,671,423	100.0	59,688,173	100.0
II 売上原価		24,881,899	86.1	26,454,428	86.2	51,364,282	86.1
売上総利益		4,025,068	13.9	4,216,994	13.8	8,323,891	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		706,619		752,420		1,473,290	
2 貸倒引当金繰入額		106,111		—		302,942	
3 給料手当		896,864		868,662		1,773,904	
4 賞与		128,218		121,833		485,500	
5 賞与引当金繰入額		228,326		243,416		231,011	
6 福利厚生費		229,731		188,950		430,349	
7 退職給付引当金 繰入額		107,379		65,074		213,831	
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		17,555		12,637		30,211	
9 通信・交通費		220,445		219,221		439,149	
10 減価償却費		176,482		197,644		371,012	
11 のれんの償却額		5,834		5,834		11,669	
12 その他		915,473	3,739,043	949,283	3,624,978	1,858,924	7,621,797
営業利益		286,024	1.0	592,015	2.0	702,093	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,524		10,619		17,013	
2 受取配当金		66,982		70,038		111,087	
3 その他		44,418	118,925	77,834	158,492	70,389	198,490
V 営業外費用							
1 支払利息		41,619		44,081		87,435	
2 その他		1,780	43,400	25,550	69,631	3,528	90,963
経常利益		361,549	1.3	680,876	2.2	809,620	1.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券 売却益		—		136,932		—	
2 固定資産売却益	※1	1,032		46,972		1,032	
3 貸倒引当金戻入益		—		84,938		—	
4 前期損益修正益	※4	—	1,032	29,371	298,215	—	1,032
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	25,430		120,539		65,430	
2 減損損失	※3	20,628		—		20,628	
3 投資有価証券 評価損		—		—		34,980	
4 投資有価証券売却損		—		—		3,300	
5 ゴルフ会員権評価損		—	46,059	1,599	122,139	—	124,338
税金等調整前中間 (当期)純利益		316,522	1.1	856,952	2.8	686,314	1.2
法人税、住民税 及び事業税		175,763		219,176		346,431	
法人税等調整額		9,985	185,748	131,398	350,575	69,853	416,285
中間(当期)純利益		130,774	0.5	506,377	1.7	270,029	0.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,945,338	△30,545	17,672,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△81,452	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	△20,000	—	△20,000
中間純利益	—	—	130,774	—	130,774
自己株式の取得	—	—	—	△2,703	△2,703
連結範囲の変動	—	—	2,124	—	2,124
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	31,446	△2,703	28,743
平成18年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,976,785	△33,248	17,701,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	8,151	2,900,415	20,573,065
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	—	△20,000
中間純利益	—	—	—	130,774
自己株式の取得	—	—	—	△2,703
連結範囲の変動	—	—	—	2,124
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△691,670	△12,583	△704,253	△704,253
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△691,670	△12,583	△704,253	△675,509
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,594	△4,431	2,196,162	19,897,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	12,034,615	△36,112	17,756,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,402	—	△81,402
役員賞与	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	506,377	—	506,377
自己株式の取得	—	—	—	△2,587	△2,587
自己株式の処分	—	9	—	422	431
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	9	424,974	△2,165	422,818
平成19年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,741	12,459,589	△38,277	18,179,177

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,670	12,827	2,216,498	19,972,858
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△81,402
役員賞与	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	506,377
自己株式の取得	—	—	—	△2,587
自己株式の処分	—	—	—	431
連結範囲の変動	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△630,222	19,199	△611,023	△611,023
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△630,222	19,199	△611,023	△188,205
平成19年9月30日残高(千円)	1,573,447	32,026	1,605,474	19,784,652

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,945,338	△30,545	17,672,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,882	—	△162,882
役員賞与	—	—	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	270,029	—	270,029
自己株式の取得	—	—	—	△5,567	△5,567
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2,130	—	2,130
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	89,276	△5,567	83,709
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	12,034,615	△36,112	17,756,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	8,151	2,900,415	20,573,065
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,882
役員賞与	—	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	270,029
自己株式の取得	—	—	—	△5,567
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	2,130
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△688,593	4,676	△683,917	△683,917
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△688,593	4,676	△683,917	△600,207
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,670	12,827	2,216,498	19,972,858

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		316,522	856,952	686,314
2 減価償却費		738,980	749,248	1,527,487
3 減損損失		20,628	—	20,628
4 有形固定資産廃却損		25,430	87,431	63,153
5 貸倒引当金の増減額		3,885	△152,001	129,793
6 退職給付引当金の増減額		△66,370	△165,670	△121,749
7 受取利息及び配当金		△74,506	△80,657	△128,101
8 支払利息		41,619	44,081	87,435
9 有形固定資産売却損益		△1,032	△14,038	1,244
10 投資有価証券評価損		—	—	34,980
11 投資有価証券売却損益		—	△136,932	3,300
12 売上債権の増減額		△426,814	2,135,701	△1,882,454
13 たな卸資産の増減額		128,864	△307,900	△591,695
14 仕入債務の増減額		2,031,855	△923,203	4,262,503
15 その他		171,875	△141,603	294,650
小計		2,910,938	1,951,406	4,387,488
16 利息及び配当金の受取額		74,506	80,771	128,101
17 利息の支払額		△41,619	△43,182	△87,435
18 法人税等の支払額		△136,881	△136,982	△364,894
営業活動による キャッシュ・フロー		2,806,943	1,852,012	4,063,260
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△17,611	△19,026	△18,295
2 定期預金の払戻 による収入		17,523	18,932	18,113
3 有形固定資産 の取得による支出		△560,744	△302,579	△1,545,407
4 有形固定資産 の売却による収入		2,431	264,901	8,350
5 投資有価証券 の取得による支出		△150,888	△376,127	△324,180
6 投資有価証券 の売却による収入		347	183,300	20,249
7 貸付金の回収による収入		49,630	57,122	95,497
8 その他		9,409	△5,629	8,460
投資活動による キャッシュ・フロー		△649,901	△179,106	△1,737,212

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△400,895	△700,000	△1,352,611
2 長期借入金の増加 による収入		—	—	1,500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△616,100	△680,100	△1,277,200
4 配当金の支払額		△81,452	△81,402	△162,882
5 その他		△2,703	△2,156	△5,567
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,101,151	△1,463,658	△1,298,261
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△313	1,030	116
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		1,055,577	210,277	1,027,903
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,244,718	2,349,520	1,244,718
Ⅶ 連結範囲に追加した時点の 子会社現金残高		76,898	—	76,898
Ⅷ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,377,193	2,559,797	2,349,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱ ハイニックス㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱ 精美堂印刷㈱は清算したため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱ ハイニックス㈱については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>東京インキ㈱U. S. A.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>東京インキ㈱U. S. A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,959千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ44,458千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,897,555千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,972,858千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれんの償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース 取引保証等</td> <td>251,486千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事㈱</td> <td>〃</td> <td>11,061千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>26,102千円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>〃</td> <td>27,879千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>316,529千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 7,282,414</td> <td>長期借入金 1,879,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 805,000</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,985,782</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,433,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 3,151,890</td> <td>長期借入金 402,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 274,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>895,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,058,776千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>41,433千円</td> </tr> </table>	共立印刷㈱	リース 取引保証等	251,486千円	辻商事㈱	〃	11,061千円	正和化成㈱	〃	26,102千円	その他5社	〃	27,879千円	計		316,529千円	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 7,282,414	長期借入金 1,879,500		一年内返済予定長期借入金 805,000	内訳		建物及び構築物 2,985,782		機械装置 2,433,606		土地 1,863,025		投資有価証券 3,151,890	長期借入金 402,200		一年内返済予定長期借入金 274,400	受取手形	895,050千円	支払手形	1,058,776千円	設備関係支払手形	41,433千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース 取引保証等</td> <td>203,488千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事㈱</td> <td>〃</td> <td>3,624千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>11,916千円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>〃</td> <td>17,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>236,622千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 6,063,107</td> <td>長期借入金 2,004,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 829,500</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,688,376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 1,803,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,571,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,677,478</td> <td>長期借入金 411,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 248,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>803,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>950,378千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>71,587千円</td> </tr> </table>	共立印刷㈱	リース 取引保証等	203,488千円	辻商事㈱	〃	3,624千円	正和化成㈱	〃	11,916千円	その他4社	〃	17,593千円	計		236,622千円	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 6,063,107	長期借入金 2,004,000		一年内返済予定長期借入金 829,500	内訳		建物及び構築物 2,688,376		機械装置 1,803,318		土地 1,571,412		投資有価証券 2,677,478	長期借入金 411,800		一年内返済予定長期借入金 248,400	受取手形	803,093千円	支払手形	950,378千円	設備関係支払手形	71,587千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷㈱</td> <td>リース 取引保証</td> <td>226,295千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成㈱</td> <td>〃</td> <td>17,874千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>〃</td> <td>29,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>273,479千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 6,969,852</td> <td>長期借入金 2,373,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 941,200</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,897,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,209,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 3,198,840</td> <td>長期借入金 526,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 268,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>898,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>711,708千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,214千円</td> </tr> </table>	共立印刷㈱	リース 取引保証	226,295千円	正和化成㈱	〃	17,874千円	その他6社	〃	29,309千円	計		273,479千円	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 6,969,852	長期借入金 2,373,800		一年内返済予定長期借入金 941,200	内訳		建物及び構築物 2,897,379		機械装置 2,209,448		土地 1,863,025		投資有価証券 3,198,840	長期借入金 526,000		一年内返済予定長期借入金 268,400	受取手形	898,067千円	支払手形	711,708千円	設備関係支払手形	11,214千円
共立印刷㈱	リース 取引保証等	251,486千円																																																																																																																								
辻商事㈱	〃	11,061千円																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	26,102千円																																																																																																																								
その他5社	〃	27,879千円																																																																																																																								
計		316,529千円																																																																																																																								
担保提供資産	対応債務																																																																																																																									
千円	千円																																																																																																																									
工場財団 7,282,414	長期借入金 1,879,500																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 805,000																																																																																																																									
内訳																																																																																																																										
建物及び構築物 2,985,782																																																																																																																										
機械装置 2,433,606																																																																																																																										
土地 1,863,025																																																																																																																										
投資有価証券 3,151,890	長期借入金 402,200																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 274,400																																																																																																																									
受取手形	895,050千円																																																																																																																									
支払手形	1,058,776千円																																																																																																																									
設備関係支払手形	41,433千円																																																																																																																									
共立印刷㈱	リース 取引保証等	203,488千円																																																																																																																								
辻商事㈱	〃	3,624千円																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	11,916千円																																																																																																																								
その他4社	〃	17,593千円																																																																																																																								
計		236,622千円																																																																																																																								
担保提供資産	対応債務																																																																																																																									
千円	千円																																																																																																																									
工場財団 6,063,107	長期借入金 2,004,000																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 829,500																																																																																																																									
内訳																																																																																																																										
建物及び構築物 2,688,376																																																																																																																										
機械装置 1,803,318																																																																																																																										
土地 1,571,412																																																																																																																										
投資有価証券 2,677,478	長期借入金 411,800																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 248,400																																																																																																																									
受取手形	803,093千円																																																																																																																									
支払手形	950,378千円																																																																																																																									
設備関係支払手形	71,587千円																																																																																																																									
共立印刷㈱	リース 取引保証	226,295千円																																																																																																																								
正和化成㈱	〃	17,874千円																																																																																																																								
その他6社	〃	29,309千円																																																																																																																								
計		273,479千円																																																																																																																								
担保提供資産	対応債務																																																																																																																									
千円	千円																																																																																																																									
工場財団 6,969,852	長期借入金 2,373,800																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 941,200																																																																																																																									
内訳																																																																																																																										
建物及び構築物 2,897,379																																																																																																																										
機械装置 2,209,448																																																																																																																										
土地 1,863,025																																																																																																																										
投資有価証券 3,198,840	長期借入金 526,000																																																																																																																									
	一年内返済予定長期借入金 268,400																																																																																																																									
受取手形	898,067千円																																																																																																																									
支払手形	711,708千円																																																																																																																									
設備関係支払手形	11,214千円																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 1,032千円 計 1,032千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 売却益 46,972千円 計 46,972千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 1,032千円 計 1,032千円
※2 固定資産廃売却損の内訳 有形固定資産 廃却損 25,430千円 計 25,430千円	※2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 器具備品売却損 32,934千円 有形固定資産 廃却損 87,431千円 無形固定資産 廃却損 173千円 計 120,539千円	※2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置売却損 2,276千円 有形固定資産 廃却損 63,153千円 計 65,430千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="180 443 571 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 京和パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及び、トーイン加工㈱につきましては、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円	<p>———</p> <p>※4 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。</p>	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 443 1401 757"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 京和パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円
場所	用途	種類	金額																															
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円																															
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円																															
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円																															
場所	用途	種類	金額																															
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円																															
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円																															
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,633	7,717	—	114,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,717株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,452	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,429	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	123,361	8,255	1,435	130,181

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,435株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,402	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,382	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,633	16,728	—	123,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,728株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,452	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	81,429	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,402	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,394,804千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,611千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,377,193千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,394,804千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,611千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,377,193千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,578,824千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19,026千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,559,797千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,578,824千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	19,026千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,559,797千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,367,815千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,295千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,349,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,367,815千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	18,295千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,349,520千円
現金及び預金勘定	2,394,804千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	17,611千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,377,193千円																									
現金及び預金勘定	2,578,824千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	19,026千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,559,797千円																									
現金及び預金勘定	2,367,815千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	18,295千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,349,520千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>419,570</td> <td>82,752</td> <td>502,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>194,031</td> <td>63,427</td> <td>257,459</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>225,538</td> <td>19,325</td> <td>244,864</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	419,570	82,752	502,323	減価償却累計額相当額	194,031	63,427	257,459	中間期末残高相当額	225,538	19,325	244,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,997</td> <td>64,221</td> <td>553,219</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>231,210</td> <td>27,880</td> <td>259,090</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>257,787</td> <td>36,341</td> <td>294,128</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	488,997	64,221	553,219	減価償却累計額相当額	231,210	27,880	259,090	中間期末残高相当額	257,787	36,341	294,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>461,941</td> <td>55,974</td> <td>517,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>242,539</td> <td>44,969</td> <td>287,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>219,401</td> <td>11,004</td> <td>230,406</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	461,941	55,974	517,915	減価償却累計額相当額	242,539	44,969	287,509	期末残高相当額	219,401	11,004	230,406
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	419,570	82,752	502,323																																															
減価償却累計額相当額	194,031	63,427	257,459																																															
中間期末残高相当額	225,538	19,325	244,864																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	488,997	64,221	553,219																																															
減価償却累計額相当額	231,210	27,880	259,090																																															
中間期末残高相当額	257,787	36,341	294,128																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	461,941	55,974	517,915																																															
減価償却累計額相当額	242,539	44,969	287,509																																															
期末残高相当額	219,401	11,004	230,406																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,270千円	1年超	161,593千円	合計	244,864千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	96,431千円	1年超	197,696千円	合計	294,128千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,182千円	1年超	148,223千円	合計	230,406千円																														
1年以内	83,270千円																																																	
1年超	161,593千円																																																	
合計	244,864千円																																																	
1年以内	96,431千円																																																	
1年超	197,696千円																																																	
合計	294,128千円																																																	
1年以内	82,182千円																																																	
1年超	148,223千円																																																	
合計	230,406千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,986千円	減価償却費相当額	50,986千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,768千円	減価償却費相当額	52,768千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,632千円	減価償却費相当額	96,632千円																																				
支払リース料	50,986千円																																																	
減価償却費相当額	50,986千円																																																	
支払リース料	52,768千円																																																	
減価償却費相当額	52,768千円																																																	
支払リース料	96,632千円																																																	
減価償却費相当額	96,632千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,232,241	6,942,576	3,710,335
計	3,232,241	6,942,576	3,710,335

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	338,625
計	338,625

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,732,890	6,385,879	2,652,988
計	3,732,890	6,385,879	2,652,988

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	282,867
計	282,867

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,388,631	7,104,164	3,715,533
計	3,388,631	7,104,164	3,715,533

なお、投資有価証券評価損を34,980千円計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	297,356
計	297,356

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	207,585	—	199,139	8,446
	買建 米ドル	2,647	—	2,560	△87
合計		210,233	—	201,699	8,358

(ストックオプション等関係)

記載事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,205,878	16,675,534	25,554	28,906,968	—	28,906,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,205,878	16,675,534	25,554	28,906,968	—	28,906,968
営業費用	12,063,308	15,830,533	22,311	27,916,153	704,789	28,620,943
営業利益	142,570	845,001	3,242	990,814	(704,789)	286,024

- (注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。
 2 各事業部門の主要取扱品目
 (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷
 (2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材
 (3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(704,789千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,935,094	17,711,250	25,078	30,671,423	—	30,671,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,935,094	17,711,250	25,078	30,671,423	—	30,671,423
営業費用	12,718,382	16,680,149	24,023	29,422,555	656,852	30,079,407
営業利益	216,711	1,031,101	1,054	1,248,868	(656,852)	592,015

- (注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。
 2 各事業部門の主要取扱品目
 (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品
 (2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業、環境用加工品および商品
 (3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(656,852千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 会計処理の方法の変更
 (有形固定資産の減価償却の方法の変更)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において6,479千円、「化成品・加工品事業部門」において2,423千円、「消去又は全社」において56千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において19,926千円、「化成品・加工品事業部門」において21,016千円、「賃貸その他事業部門」において1,593千円、「消去又は全社」において1,922千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,645,567	33,991,506	51,099	59,688,173	—	59,688,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,645,567	33,991,506	51,099	59,688,173	(—)	59,688,173
営業費用	25,080,566	32,452,167	46,392	57,579,127	1,406,952	58,986,079
営業利益	565,001	1,539,338	4,706	2,109,046	(1,406,952)	702,093

- (注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。
 2 各事業部門の主要取扱品目
 (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷
 (2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業用及び環境用資材
 (3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,406,952千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 「会計方針の変更」の「役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「全社」の営業費用が20,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	733円06銭	729円32銭	736円08銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円82銭	18円66銭	9円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	19,897,555	19,784,652	19,972,858
普通株式に係る純資産額(千円)	19,897,555	19,784,652	19,972,858
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	114	130	123
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	27,143	27,127	27,134

- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	130,774	506,377	270,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	130,774	506,377	270,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,147	27,130	27,142

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,457,495		1,983,439		1,708,113	
2 受取手形	※5	9,218,931		8,605,875		9,462,430	
3 売掛金		11,859,642		11,641,010		12,811,416	
4 たな卸資産		5,332,448		6,151,183		5,953,277	
5 繰延税金資産		432,407		386,082		449,742	
6 その他		336,963		381,967		450,275	
7 貸倒引当金		△404,181		△391,500		△571,259	
流動資産合計		28,233,707	57.5	28,758,056	59.2	30,263,995	59.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		4,745,254		4,563,055		4,613,025	
2 機械及び装置		3,929,021		3,653,488		3,678,642	
3 土地		3,053,050		2,914,319		3,053,050	
4 その他		678,251		694,985		669,719	
有形固定資産合計		12,405,578		11,825,848		12,014,438	
(2) 無形固定資産		49,650		49,201		46,506	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	7,280,573		6,667,932		7,400,773	
2 その他		1,613,019		1,510,601		1,411,795	
3 貸倒引当金		△445,036		△252,961		△375,260	
投資その他の 資産合計		8,448,556		7,925,571		8,437,309	
固定資産合計		20,903,786	42.5	19,800,621	40.8	20,498,254	40.4
資産合計		49,137,493	100.0	48,558,678	100.0	50,762,250	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	3,254,411		3,189,028		3,491,921	
2		12,371,398		13,816,931		14,411,400	
3		4,350,000		2,700,000		3,400,000	
4	※2	1,188,200		1,189,700		1,342,400	
5		530,688		532,114		521,238	
6		146,568		177,014		99,729	
7	※3 ※5	1,999,829		1,804,716		1,504,009	
流動負債合計		23,841,096	48.5	23,409,506	48.2	24,770,698	48.8
II 固定負債							
1	※2	2,450,300		2,607,600		3,135,000	
2		3,495,704		3,280,429		3,435,805	
3		277,977		299,240		290,633	
4		—		104,878		—	
固定負債合計		6,223,981	12.7	6,292,147	13.0	6,861,438	13.5
負債合計		30,065,077	61.2	29,701,653	61.2	31,632,137	62.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		3,246,125	6.6	3,246,125	6.7	3,246,125	6.4
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		2,511,731		2,511,731		2,511,731	
2 その他 資本剰余金		—		9		—	
資本剰余金合計		2,511,731	5.1	2,511,741	5.2	2,511,731	4.9
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		475,921		475,921		475,921	
2 その他 利益剰余金							
1) 配当引当 積立金		590,000		590,000		590,000	
2) 買換資産圧縮 積立金		423,441		412,982		423,441	
3) 別途積立金		9,172,000		9,172,000		9,172,000	
繰越利益 剰余金		485,835		912,987		543,304	
利益剰余金合計		11,147,198	22.7	11,563,891	23.8	11,204,667	22.1
(4) 自己株式		△33,248	△0.1	△38,277	△0.1	△36,112	△0.0
株主資本合計		16,871,807	34.3	17,283,479	35.6	16,926,412	33.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,200,607		1,573,545		2,203,700	
評価・換算差額等 合計		2,200,607	4.5	1,573,545	3.2	2,203,700	4.3
純資産合計		19,072,415	38.8	18,857,024	38.8	19,130,112	37.7
負債純資産合計		49,137,493	100.0	48,558,678	100.0	50,762,250	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,789,324	100.0		29,748,560	100.0		57,646,040	100.0
II 売上原価	※5		23,975,469	86.3		25,733,921	86.5		49,748,985	86.3
売上総利益			3,813,855	13.7		4,014,639	13.5		7,897,054	13.7
III 販売費及び一般管理費	※5		3,518,366	12.6		3,374,279	11.3		7,121,906	12.4
営業利益			295,488	1.1		640,359	2.2		775,147	1.3
IV 営業外収益	※1		94,351	0.3		120,616	0.4		166,010	0.3
V 営業外費用	※2		42,861	0.2		54,628	0.2		91,537	0.1
経常利益			346,977	1.2		706,348	2.4		849,620	1.5
VI 特別利益	※3		1,032	0.0		213,758	0.7		1,032	0.0
VII 特別損失	※4 ※6		46,059	0.1		135,959	0.5		182,859	0.3
税引前中間(当期) 純利益			301,951	1.1		784,146	2.6		667,793	1.2
法人税、住民税 及び事業税		132,638			163,124			289,205		
法人税等調整額		27,112	159,751	0.6	180,396	343,520	1.1	97,489	386,695	0.7
中間(当期)純利益			142,199	0.5		440,625	1.5		281,098	0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	2,511,731	475,921	590,000	434,375	9,072,000	534,154	11,106,451	△30,545	16,833,763
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△81,452	△81,452	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△10,933	—	10,933	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	142,199	142,199	—	142,199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,703	△2,703
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△10,933	100,000	△48,319	40,747	△2,703	38,043
平成18年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	2,511,731	475,921	590,000	423,441	9,172,000	485,835	11,147,198	△33,248	16,871,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	2,892,264	19,726,027
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△81,452
役員賞与(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	142,199
自己株式の取得	—	—	△2,703
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	△691,656	△691,656	△691,656
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△691,656	△691,656	△653,612
平成18年9月30日残高(千円)	2,200,607	2,200,607	19,072,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	—	2,511,731	475,921	590,000	423,441	9,172,000	543,304	11,204,667
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△81,402	△81,402
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△10,459	—	10,459	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	440,625	440,625
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	9	9	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	9	9	—	—	△10,459	—	369,682	359,222
平成19年9月30日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	9	2,511,741	475,921	590,000	412,982	9,172,000	912,987	11,563,891

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△36,112	16,926,412	2,203,700	2,203,700	19,130,112
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△81,402	—	—	△81,402
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	440,625	—	—	440,625
自己株式の取得	△2,587	△2,587	—	—	△2,587
自己株式の処分	422	431	—	—	431
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△630,154	△630,154	△630,154
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,165	357,066	△630,154	△630,154	△273,088
平成19年9月30日残高(千円)	△38,277	17,283,479	1,573,545	1,573,545	18,857,024

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株式資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	配当引当 積立金	買換資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,072,000	590,000	434,375	534,154	11,106,451	△30,545	16,833,763
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162,882	△162,882	—	△162,882
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	—	—	△100,000	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10,933	10,933	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	281,098	281,098	—	281,098
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,567	△5,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	—	△10,933	9,149	98,215	△5,567	92,648
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,172,000	590,000	423,441	543,304	11,204,667	△36,112	16,926,412

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	2,892,264	19,726,027
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162,882
役員賞与	—	—	△20,000
別途積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	281,098
自己株式の取得	—	—	△5,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△688,564	△688,564	△688,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△688,564	△688,564	△595,915
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,700	2,203,700	19,130,112

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による総平均法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ8,893千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ42,408千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッシ ュ・フローが固定されそ の変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジす る目的でデリバティブ取 引を利用する方針であ り、短期的な売買差益を 獲得する目的や投機目的 のために単独でデリバテ ィブ取引を利用しない方 針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引につい ては、ヘッジ手段とヘッジ 対象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ開 始時及びその後も継続し て金利の変動による影響 を相殺または一定の範囲 に限定する効果が見込ま れるため、ヘッジの有効 性の判定は省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,072,415千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,130,112千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額(千円)	21,470,783千円	21,862,812千円	21,687,203千円
※2 担保資産			
工場財団	7,282,414千円	6,063,107千円	6,969,852千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	805,000千円	829,500千円	941,200千円
長期借入金	1,879,500千円	2,004,000千円	2,373,800千円
投資有価証券	3,151,890千円	2,677,478千円	3,198,840千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	274,400千円	248,400千円	268,400千円
長期借入金	402,200千円	411,800千円	526,000千円
※3 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。	同左	同左
4 偶発債務			
仕入債務保証等		ハイニックス㈱ 1千円	ハイニックス㈱ 119,700千円
銀行借入保証等		東京インキ㈱ 34,629千円 U. S. A.	
リース取引保証等	共立印刷㈱ 250,186千円 辻商事㈱ 11,061千円 正和化成㈱ 26,102千円 その他6社 97,879千円 計 385,229千円	共立印刷㈱ 202,708千円 辻商事㈱ 3,624千円 正和化成㈱ 11,916千円 その他4社 17,593千円 計 270,473千円	共立印刷㈱ 225,255千円 正和化成㈱ 17,874千円 その他6社 29,309千円 計 392,139千円
※5 中間会計期間末日(事 業年度末日)満期手形 の処理	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお当中間会計期間 末日が、金融機関の休日であ ったため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 887,698千円 支払手形 948,674千円 設備関係 支払手形 40,792千円	中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してお ります。なお当中間会計期間 末日が、金融機関の休日であ ったため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 778,739千円 支払手形 861,652千円 設備関係 支払手形 71,587千円	事業年度末日満期手形の会計 処理については、手形交換日 をもって決済処理しておりま す。なお当事業年度末日が、 金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手 形が事業年度末残高に含まれ ております。 受取手形 885,909千円 支払手形 622,910千円 設備関係 支払手形 10,573千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	11,441千円	受取利息	12,604千円	受取利息
	受取配当金	66,946千円	受取配当金	70,003千円	受取配当金	111,048千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	41,081千円	支払利息	45,626千円	支払利息	88,088千円
※3 特別利益の主要項目	固定資産売却益	1,032千円	固定資産売却益	46,972千円	固定資産売却益	1,032千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産廃売却損	25,430千円	固定資産廃却損	87,348千円	固定資産廃売却損	63,951千円
	減損損失	20,628千円	減損損失	—千円	減損損失	20,628千円
	子会社整理損	—千円	子会社整理損	47,010千円	子会社整理損	—千円
※5 減価償却実施額						
有形固定資産		691,021千円		690,856千円		1,430,880千円
無形固定資産		6,099千円		20,555千円		12,643千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※6 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="501 367 772 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983 千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142 千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市、埼玉県川口市及び宮崎県都城市の印刷工場、加工品・製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983 千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142 千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501 千円	<p>———</p>	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1129 367 1401 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983 千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142 千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市、埼玉県川口市及び宮崎県都城市の印刷工場、加工品・製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983 千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142 千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501 千円
場所	用途	種類	金額																																
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983 千円																																
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142 千円																																
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501 千円																																
場所	用途	種類	金額																																
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983 千円																																
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142 千円																																
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501 千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	106,633	7,717	—	114,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,717株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,361	8,255	1,435	130,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,435株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,633	16,728	—	123,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,728株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>414,590</td> <td>57,639</td> <td>472,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>191,956</td> <td>41,354</td> <td>233,311</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>222,633</td> <td>16,284</td> <td>238,918</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	414,590	57,639	472,230	減価償却 累計額 相当額	191,956	41,354	233,311	中間期末 残高 相当額	222,633	16,284	238,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>476,290</td> <td>64,221</td> <td>540,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>223,858</td> <td>27,880</td> <td>251,738</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>252,432</td> <td>36,341</td> <td>288,773</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	476,290	64,221	540,512	減価償却 累計額 相当額	223,858	27,880	251,738	中間期末 残高 相当額	252,432	36,341	288,773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>456,961</td> <td>36,230</td> <td>493,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>239,966</td> <td>25,859</td> <td>265,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>216,994</td> <td>10,371</td> <td>227,366</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	456,961	36,230	493,192	減価償却 累計額 相当額	239,966	25,859	265,826	期末残高 相当額	216,994	10,371	227,366
		器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額 相当額	414,590	57,639	472,230																																															
減価償却 累計額 相当額	191,956	41,354	233,311																																																
中間期末 残高 相当額	222,633	16,284	238,918																																																
	器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額 相当額	476,290	64,221	540,512																																																
減価償却 累計額 相当額	223,858	27,880	251,738																																																
中間期末 残高 相当額	252,432	36,341	288,773																																																
	器具 備品 (千円)	機械装置 及び 車輛 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額 相当額	456,961	36,230	493,192																																																
減価償却 累計額 相当額	239,966	25,859	265,826																																																
期末残高 相当額	216,994	10,371	227,366																																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,918千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	79,681千円	1年超	159,236千円	合計	238,918千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94,204千円	1年超	194,569千円	合計	288,773千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80,553千円	1年超	146,812千円	合計	227,366千円																															
1年以内	79,681千円																																																		
1年超	159,236千円																																																		
合計	238,918千円																																																		
1年以内	94,204千円																																																		
1年超	194,569千円																																																		
合計	288,773千円																																																		
1年以内	80,553千円																																																		
1年超	146,812千円																																																		
合計	227,366千円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>48,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,432千円	減価償却費 相当額	48,432千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>50,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,820千円	減価償却費 相当額	50,820千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>92,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,924千円	減価償却費 相当額	92,924千円																																					
支払リース料	48,432千円																																																		
減価償却費 相当額	48,432千円																																																		
支払リース料	50,820千円																																																		
減価償却費 相当額	50,820千円																																																		
支払リース料	92,924千円																																																		
減価償却費 相当額	92,924千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	702円66銭	695円13銭	705円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円24銭	16円24銭	10円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	142,199	440,625	281,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,199	440,625	281,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,147	27,130	27,142

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の当社取締役会において、第136期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の中間配当について次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	81,382千円
1株当りの中間配当金	3円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成19年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第135期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。